

第 2 章

暴力 経済危機 政治変動



タフナの魚市場で海産物を商う商人の姉弟。彼らはティドレ集落に住むイスラーム教徒である(北スラウェシ州サンギヘ・タラウド県タフナにて。1999年8月)

一九九七年七月に始まった通貨危機は、徐々に政治危機・社会経済危機の様相を強めていった。市中からモノが消え、生活必需品を求める人々の殺気だった雰囲気が強まる一方、失業者が町に溢れていった。人々は皆、自分や家族を守ることで精一杯になり、国家や社会やコミュニティ、そして他人のことを考える余裕を失っていった。

インドネシアのいたるところで、必然性のまったくないような暴動や騒乱が止むことなく起こった。世の中の空気はピリピリして落ちつかず、いっどこで暴動や騒動に巻き込まれるかもしれないという不安や恐怖を感じながら人々は暮らしていた。将来の生活に夢が描けなくなり、自己を卑下したり、ストレスを高めたりしていた。穏やかだった人々から笑顔や笑い声が消えていった。「自分たちはもう駄目だ」というあきらめにも似た溜息がインドネシアの人々自身から聞こえてくるような、国民総自信喪失状態の観さえあった。

これから述べるように、私は家族とともに一九九七年九月にマカッサルで大規模な反華人暴動を経験した。前日まで穏やかだった人々の目つきが、翌朝にはガラリと変わってしまふ恐ろしさを目の当たりにした。マルクや中スラウエシで暴動が起こると、避難民がマカッサルへ押し寄せてきた。町中では、イスラーム教徒への支援や寄付を呼びかける不気味な白装束の青年たちが闊歩し、彼らや学生の集会やデモが頻発するたびに、マカッサル

在住の華人やキリスト教徒が恐怖心を露わにしていた。

この国はいつたい、どうなってしまうのだろうか。ゆったりとした穏やかな日々は戻ってくるのだろうか。些細な事件を発端とした暴動であっても、互いの殺し合いで生まれた憎しみは子孫の代まで消えることはないのではないか。どうしたら、平和で相互理解のできる社会に復帰できるのだろうか。自分には何ができるのだろうか。寝ても覚めてもそんなことを考えていた日々。状況は日に日に悪化し、声を上げて泣きたいような気持ちだった。

スハルト政権が倒れ、ハビビからアブドゥルラフマン・ワヒド（通称グス・ドゥル）へ、そしてメガワティへと政権が次々交代するなか、二〇〇一年のマカッサルはのどかで穏やかな雰囲気回復していた。失業問題は急速に好転してはいないものの、経済活動は徐々に活発になり、町を歩く人々の顔に以前のような笑顔が戻ってきていた。人々はささやかながらも自分の家族の未来について語れるようになった。人々はこれまでの複合的な危機から多くのことを学んだはずだ。しかしそれを学ぶには、犠牲と費用があまりにも大きすぎた。

本章は、一九九七年以降の経済危機、政治変動、そして暴力に関する社会不安の諸相を、私が滞在したマカッサルからの目でスケッチ的に描いたものである。

図6 第2・3章で扱う島々・地方



1 マカッサルで見た一九九七年総選挙

私がマカッサルに住んでいた間に、一九九七年と九九年の総選挙を現場で見ることができた。インドネシアで総選挙を見るのはジャカルタに滞在していた九二年を入れると三回になる。九七年はスハルト政権下で最後の、九九年はスハルト政権崩壊後の新しい法制度の下での、まったく背景の異なる二つの総選挙である。九九年総選挙については、後述の「マカッサルの『ハビビ効果』」で触れるとして、まず九七年総選挙の様子を見てみよう。

一九九七年総選挙は九七年五月二九日に投票が行なわれ、政府与党のゴルカル（厳密には政党ではなく職能団体である。九九年に政党化された）が過去最高の約七四%の得票率で圧勝した。野党では開発統一党（PPP）が躍進した一方、メガワティ派を外されたインドネシア民主党（PDI）は得票率わずか三%と惨敗した。棄権・無効票は有権者数の一割を超え、数ではPDIの得票数を上回った。ゴルカルの得票率は、棄権・無効票が二割以上を占めた首都ジャカルタで六割にとどまったものの、スラウエシでは四州とも九割以上を記録し、とくに東南スラウエシ州ではなんと九八%にも達した。

総選挙キャンペーン

総選挙キャンペーンは一九九七年四月二七日から五月二三日まで行なわれた。三つの総選挙参加団体（ゴルカル、PPP、PDI）

が日替わりで順番にキャンペーンを行なう仕組みで、スラウエシではPDI、PPP、ゴルカルの順でキャンペーンが行なわれた。九七年総選挙キャンペーンの形式は、屋外演説集会、屋内対話集会、テレビ・ラジオの政見放送の大きく三つに分けられる。

屋外演説集会は、たとえばマカツサルの中心部にあるカレボシ広場など大きな場所に人をたくさん集めて催される。演壇では党幹部（ゴルカルの場合は現職閣僚など）による選挙演説のほかに、アトラクションがある。とくにゴルカルの場合は、首都ジャカルタから連れてきた歌手やタレントが出演するため、多くの市民がその歌手やタレントを目当てに集まってくる。観衆は、党幹部や歌手・タレントの掛け声に合わせて総選挙参加団体の名前を叫んだり、指で該当数字（PPP1、ゴルカル2、PDI3）を作って高く掲げたりする。娯楽の少ない市民にとつて、五年に一度、無料でナマの有名歌手やタレントに会える機会でもある。総選挙が「民主主義の祭典」とも呼ばれる所以の一つはこのお祭り騒ぎにもあると言ってもよい。

これに対して、屋内対話集会は、その日にキャンペーンを行なう総選挙参加団体がテー

マと討論者を決め、彼らを中心にフロアの参加者と対話形式で議論を行なうやり方である。フロアの参加者は必ずしも当該総選挙参加団体の支持者に限らず、基本的に誰でも参加可能だ。「大学生がやってきて思いもかけない質問をされてドキッとすることもある」とゴルカルの関係者は言っていた。総選挙キャンペーンの質の向上をめざす政府は、この屋内対話集会を主要なキャンペーン形式としたい意向だったが、マカッサルで開催された多くの屋内対話集会では、聴衆の多くが途中退席するなど、まだまだ一般的でない様子だった。テレビ・ラジオの政見放送は、総選挙キャンペーン期間中毎日、日替わりで各総選挙参加団体が順番に担当した。最初は各党首の演説から始まり、その後は、女性の地位向上、宗教と政治、労働者の権利、貧困対策などのテーマでそれぞれの総選挙参加団体が数人のパネラーを立ててフロアと対話する形式をとった。政見放送の内容については事前に検閲され、フロアとの対話も台本どおりに進められたということで、この政見放送がどの程度総選挙キャンペーンの質の向上に役立つたかは疑問である。

黙認された

総選挙ラリー

質の向上をめざす今回の総選挙キャンペーンでは、何台もの自動車やバイクを連ねたラリーは禁止された。自動車に山のように人が乗って転落する事故など交通事故が多いためである。また、交通渋滞や他の交通機

関の走行の障害にもなるからである。しかし、一九九七年の総選挙キャンペーンでもラリーは続いた。いや、従来以上の盛り上がりだったといつてよい。ラリーにともなう交通事故で一　人余の人々が亡くなった。

しかし、警察はラリーを取り締まらずに黙認した。多くの若者が爆音を町中に轟かせながら道路をわが物顔で走り回る。彼らにとって、ラリーは法律や規則を忘れて動き回れる絶好の機会なのかもしれない。みんな、自分がこの世の王になったかのような顔をして自動車やバイクを乗り回す。沿道の住民は、彼らが出した指数字と同じ指数字で応えないと危険である。さもなければ彼らが住民に暴力を振るってくる可能性があるからだ。

マカツサルでは、ゴルカルのラリーが圧倒的な規模だった。シンボルカラーの黄色い布をかざし、邪魔な自動車を竹の棒で突ついて追いはらう。三つの総選挙団体のいずれもが自主的にやめることなく、同じように無法な総選挙ラリーを続けた。無法でもそれを抑えつけるとかえって暴発する危険がある。ジャカルタなどで頻発した暴動の背景には、ある特定の総選挙参加団体のラリーのみが認められなかったこともある。

警察は、法的に禁止のはずのラリーを取り締まらずに、大きな騒ぎにならなければ大目にて放っておく。その一方で、一般住民に対しては何かにつけて規則や権力を振りかざ

す。法治国家インドネシアの不合理さを感じる一幕である。

黄色いTシャツで

心を包み隠す

ところで、州政府での私の友人に、ラシッドさんという人がいる。

彼は当時すでに四代半だが、役職のない平職員だ。その彼が、

五年に一度、精神的にきつい行事がやってくるという。総選挙であ

る。総選挙キャンペーンで仕事ができないという問題ではない。彼の父親は、一九五〇年代に南スラウエシで地方反乱を起こした首謀者の一人なのである。ジャワから来たインドネシア政府軍に追われ（そのときの討伐の中心人物がスハルト）、家族は山中に逃げ、その後投降した。彼は反逆者の息子ということできざまな差別を受けたが、最終的には州政府に就職した。就職してから二年間、特別に思想教育を受けさせられ、ようやく普通に働けるようになった。

総選挙になると、州政府庁舎は政府与党ゴルカル一色だ。彼はかつての父の敵である政府で働いているわけで、ゴルカルの選挙キャンペーン日にはゴルカルのシンボルカラーである黄色いTシャツを用意し、ゴルカルの集会が開かれるカレボシ広場にも出かけた。でも、周りがかつての反逆者の息子という目で見る。黄一色でカレボシ広場に出かけたときも、周囲の冷たい視線があったという。

そして、カレボシ広場から家へ帰ると、まだ小学生の子どもが「お父さんはどうして黄色なの？　なぜ開発統一党（PPP）じゃないの？」といって怒り、彼の着ていた黄色いＴシャツを剥いでポロポロにしてしまふ、その光景を彼はじつと見ているのだつた。彼はしかたなく「誰のおかげで学校に行けるのだ？　誰のおかげで毎日食事ができるのだ？」と言って子どもを諭す。子どもが彼の辛さをわかるようになるまで、いつたいどれだけの年月がかかるのだろうか。南スラウエシには「恥」の文化があり、その「恥」を自分にかけた者に対する「恨み晴らし」がまだまだ濃厚な世界なのである。

南スラウエシ州の政府職員には、多かれ少なかれ自分の家族に地方反乱に加わつた経験のある人物が含まれている。みんな、そうした過去を覆い隠して、毎日、ジャカルタの中央政府に忠誠を誓っているのだ。自分の心のなかでまだ整理のついていない屈折した心境を包み隠すかのように、彼らはゴルカルの黄色いＴシャツを着てカレボシ広場へ行き、ジャワ島から来た演壇上の政治家に対して、二本指を高く掲げていたのである。インドネシア東部地域の他州にも、程度の差こそあれ、同様の構図がある。インドネシア東部地域を語る時、そうした彼らの心中をけつして忘れてはなるまい。

2 マカツサルの「反華人」暴動

一九九七年九月十六日早朝、電話が鳴った。「今日はお勤できない。家に投石された」という私のオフィスのアシスタント・リリからの電話だった。リリは華人系である。私もいつもと違う気配を感じて友人に電話し、暴動の勃発を確認した。前日夕方までの穏やかなマカツサルが一変した。

一九九七年九月十五日夜、市南部の路上でコーランの読誦練習から帰る途中の九歳のマカツサル族の女兒が精神障害の華人系青年に通り魔

的に斬り殺される事件が発生した。それを知った付近の住民が怒りだし、加害者の華人系青年を集団で殴りはじめた。警察官が割って入り、加害者を警察病院へ連れて行った時点で、いったん騒ぎは収まった。

この頃、市中に「イスラーム教徒が華人に殺された」という話がぱつと広まった。これが事件の性格をまったく違う方向へ変えてしまった。この話自体はたしかに間違っていない。しかし加害者の華人系青年は純粹華人ではない。父親は華人系トラジャ人のカトリッ

ク教徒、母親は華人系マカツサル人のイスラーム教徒である。両親の離婚・別居といった複雑な家庭環境が加害者の精神障害の原因ではないかと言われている。

それはともかく、この話の流布で短時間に大勢の人々が集まりだし、誰からともなく破壊活動が始まった。市南部から動き出した集団は、華人系住民の商店や家屋に激しく投石し、華人系住民の乗用車に次々に火をつけながら北上し、市中心部の華人系商店が集まっているいくつかの商店街でも同様の破壊行為を繰り返した。改修されてコンテナ港となつたばかりのマカツサル港の向かいには、船員などを相手にする歓楽街があるが、ここではカラオケ・ホールなどへ放火が繰り返され、崩れ落ちた建物もあった。暴徒に気づいて慌てて店のシャッターを閉めようとしたが間に合わず、隙間から火のついた紙を投げ込まれて品物を焼かれた商店もあった。こうした破壊活動は十六日夕方まで続き、その範囲は郊外の新興住宅地を除く旧市内ほぼ全域に広がった。

破壊行為に続いて、商店などからの略奪行為も見られた。ある大型衣料品店では、暴徒が商品をすべて外に出し、その場にいた住民らに分配した。またある銀行の自動現金支払機が外に引き出され、中に入っていた現金を周辺の人で山分けした。

九月十八日現在の警察発表による暴動の被害は、焼失した建物二五軒、破壊された建物

一四七一軒、焼かれた乗用車一〇台、壊された乗用車六七台、焼かれた二輪車五八台、壊された二輪車一一〇台、などである。市内最古の中国寺院である天后宮も全焼した。マカツサル市長は、被害総額を一七五億ルピア以上と見積もっている。また九月十九日時点で暴動での破壊行為などで警察に検挙された者は五五八人、うち一一五人が実行犯として逮捕された。

こうして、最初は精神障害者による通り魔殺人事件だったものが、短時間で反華人暴動へと転化してしまったのである。

住民の暴動への対処

今回の暴動での標的は明確に華人であった。

在留邦人は華人に似ているため危険、ということとで日本総領事館から自宅待機を呼びかけられ



暴動で市内最古の中国寺院・天后宮が全焼

だが、日本人とわかれば標的にはならなかった。ただし、華人である大家の家が隣にあつて、とぼつちりの被害を受けた邦人宅があつた。しかし暴動の最中は、とても外に出られないような状況ではなかつた。

多くの建物の前には「プリブミ所有」「イスラーム教徒の家」といつた紙が貼られると同時に、サジャダーと呼ばれるイスラーム教徒の礼拝用のカーペットが掲げられた。華人系住民の家でもそうしていた。わが家を含む日本人も同様だつた。こつした措置を施した建物は、なぜか暴徒の標的にはならなかつた。大家、女中、庭師、すべて非イスラーム教徒のわが家では、イスラーム教徒・マカッサル人の運転手に二晩泊まつてもらつた。

暴動は、軍の出動（ジャカルタからの陸軍戦略予備軍の派遣部隊を含む）により、九月十七日夜にはほぼ完全に治まつた。当時、スラウエシを管轄するウイラブアナ師団司令官のアグム・グムラール陸軍中将（メガワティ現政権での運輸通信大臣）は暴徒に対して毅然たる態度をとると言明し、「奴らに正義などない。略奪を働くただの泥棒だ」とテレビ画面で一喝した。元ウイラブアナ師団司令官であるパラグナ南スラウエシ州知事も「断固たる措置をとる」と明言した。

十八日頃からは再開する商店もあつたが、多くの商店はシャッターを閉めたままだつた。



暴動の標的とならないようにサジャダーなどを掲げる
(マカッサル市の筆者宅)

市内の市場は通常どおり開いていたが、市外からの生鮮食料品等が入り難くなっていた。住民の間に日用品や食料品の不足感が色濃くなっており、暴動中も唯一開いていた協同組合連合会と民間資本の経営するスーパー「ゴロー」だけが異様に混んでいた。

暴動が鎮圧された十七日以降も、市内の雰囲気は緊張しており、要所を軍人が固めていた。さまざまデマも流れつづけた。十九日には、それまで無傷だった最大の華人系スーパー「マタハリ」が群衆に襲われるという話が流れ、治安部隊が嚴重な警戒をとった。群集は集まったが何事も起こらなかった。散発的な投石や放火はその後約一週間の間に数回起こった。市内がほぼ完全に平静さを取り戻

し、華人系住民が外に出るようになるまで一週間を要した。しかし、再開の目処が立たない商店も少なくない。

晴らせなかったシリ」

単なる殺人事件が反華人暴動に変質した背景に、これまでの華人系と非華人系との間の経済格差があると指摘する知識人が少なくなかった。しかし、それだけで問題を片づけることには抵抗がある。

今回の暴動では、自分たちの仲間である九歳の少女が殺されたことをマカッサル人全体のシリと受け止めて行動を起こした住民がいた。シリとは「恥」に近い意味をもつ言葉である。マカッサル人の間では、とくに男女関係などで、辱めを与えた相手を殺して「シリ」を晴らすことが、慣習としてまだ一般的に認められている。

住民が加害者を殺そうとしたとき、警察官が介入して加害者を警察病院へ運んだ。加害者は警察病院で死亡したが、暴徒を抑える目的で、警察官は加害者が本当に死亡する前に「すでに死亡」と住民に伝えた。その「嘘」がばれてしまった。彼らのシリはその場で晴れなかった。シリを晴らすために破壊行為を繰り返す、でも結局は晴らせない、という構図だったとも考えられる。

彼らは加害者の死に疑問をもちつづけ、それに答えるために地元紙『ファジャール』が

加害者の遺体写真を一面トップで掲載するほどだった。そこには「加害者にも人権はある」云々の議論はまったくない。学生の代表や国家人権委員会の代表によって加害者の死が確認されて、ようやく事態は収拾へ向かったのである。しかし、その加害者が結局誰に殺されたのかを問うような空気はマカッサルになかった。

また、暴動に参加した人々の多くは、青年や子どもだった。失業青年や学校中退者が多数含まれていたともみられる。彼らには自分たちが晴らしたい「シリ」があつた。もちろん、彼らのシリも容易には晴らせない。彼らのシリが「マカッサル人全体のシリ」という大義名分に包含されて、破壊行為を強めたと考えられる。

もしあの話があんなに急速に流布しなかつたら、攻撃の矛先ははたして華人全体に向かつただろうか、と考えてしまう。華人系住民はあの事件以降、暴動の恐怖から完全に立ち直れていない。少なからぬ華人系住民がすでにマカッサルを去つたという。また、同じ華人系企業の間でも、金を払って軍や警察に厳重に守ってもらつた華人系企業への妬みすらある。

そういえば、暴動の直前に、郊外のニュータウン建設をめぐるマカッサル市長の汚職疑惑が報道されていた。一九九七年末には南スラウエシ州知事選挙が控え、再選をねらう現

職のパラグナ知事を追い落とそうとする勢力がパラグナ批判を強めていた。実際、暴動の後、「パラグナの再選は困難になった」という評価が広まっていた（それでもパラグナは南スラウエシ州知事に再選された）。暴動に政治的背景もあつたのだろうか。「これは華人の家だ。投石しろ」「ここはマカッサル人の家だ。投石するな」と暴徒を扇動した人間がいたという話も聞いた。事実、ものの見事に華人系の建物だけが被害にあつたのだ。

朝一番に暴動を電話で知らせてくれた華人系の私のアシスタント・リリも、この事件で恐怖を味わった。オフィスでは努めて明るく振る舞う彼女だが、暴動のトラウマが消えることはなかった。暴動の後、リリはニュータ



暴動では華人系の建物のみが被害。隣のプリブミ系保険会社は無傷だった(マカッサル市ヌサンタラ通り)

ウンに購入したばかりの簡易住宅を売却しようとして躍起になっていた。マカツサルから離れるための費用を捻出するためだ。なんとか簡易住宅を売却した彼女は、一九九八年十一月、マカツサル市内のキリスト教教会が焼き討ちにあう事件が起こった日に、オーストラリアへと旅立っていった。オーストラリアに到着して三カ月後に、現地の華人系青年と見合いしてすぐに結婚した。時間が経ってもオーストラリア国籍を取得する予定だ。

今回の暴動は、マカツサル人住民のシリを晴らせず、また華人系住民に恐怖と疑心暗鬼を残して終息したのである。それにしても、私を華人だと思っただのであるうか、暴動後しばらくの間、ブギス人やマカツサル人の人々が投げかけた冷たい刺すような眼差しを忘れることはできない。

3 引きつづくルピアを愛す運動

経済危機が深刻化していくなか、IMFとの対決姿勢を示すなど、政権末期症状を露呈しはじめたスハルト大統領（当時）とその周辺は、今から振り返れば珍妙なメッセージを

国民に送りはじめた。一九九八年初頭に繰り広げられた「ルピアを愛す運動」がそれである。

スハルトの長女トゥトゥットが一九九八年一月にドル現金五万ドルをルピアに換金して以来、テレビでは連日、銀行でドルをルピアに換金する政治家・実業家や、「私はルピアが好きです」と書かれたステッカーを街頭で配ったり、車に貼りつけたりする人々の姿が繰り返し放映された。なぜか彼らが換金する銀行は合併が決まった国立銀行四行の一つ、バンク・プミ・ダヤなのである（四行は合併して現在のバンク・マンディリとなった）。

イスラームの説教師たちが手持ちの金の装飾品を寄付する運動を始めた後、ある民間テレビでは「ドルを持っていないなら手持ちの金を寄付して苦しい国家を助けましょう」という呼びかけCMが流れた。一月十九日には、トゥトゥットが大蔵大臣と中銀総裁を従わせて、手持ちの金を中銀に寄付していた。

主にジャカルタから発信されるインドネシアのマスコミを見ているかぎり、国家を挙げてドル換金や手持ちの金放出による救国運動が巻き起こっているような錯覚を受けた。国軍司令官が大企業の親玉に「ドルをルピアに換金しろ」と迫るご時勢だったのである。

以上は、ジャカルタの話である。ここマカッサルでは、上記のような動きは一般化しな

かった。ジャカルタでも一部の話だったのかもしれない。一月十九日のテレビニュースによると、政府は金などの寄付を受けつける手続きに関する規則を早急に作るとのことだった。いずれ、中央政府から地方へ話が降りてきて、末端の隣組（RT・RW）あたりで住民に手持ちの金の装飾品などの寄付を求めることになるのだろうか。この手の話は、「他の人がみんなやっているのに自分だけやらないと格好が悪い」ということに必ずなる。農産物輸出の好調でジャカルタほどの経済危機への切迫感を感じないマカッサルでも、このような動きが始まるのは時間の問題だと当時は思えた。

ドルは換金してルピアと交換するから話は簡単だ。しかし、寄付された装飾品の金などはいったいどこへ行ってしまうのだろうか。誰が管理するのだろうか。しかしなぜ金をルピアと交換しないで寄付してしまうのだろうか。こうした行為のどこからも経済合理性は見えてこないのだ。

今回のルピア危機の最大の原因は、一般国民がルピアに対する信用をなくし、ドル買いを行なったことにあるとされている。言ってみれば、ドル現金をタンス預金している国民が多いのである。

ドル建て短期債務の支払いに追われる民間企業は、血眼になって金融市場でドルを調達

しようとするが、ドルの供給量は逼迫していた。たとえば、マカツサルのある民間銀行では、ドル口座からドル現金が引き出せない異常事態が生じていた。一週間前から予約していても当日になって窓口で「ルピアでしか引き出せない」と言われて行員と喧嘩した知人が何人もいる。このため、わざわざ唯一の日系銀行にドル口座を開設して、そこへ元の民間銀行のドル口座から送金してドルを引き出そうとする人も増えていた。ドル現金を引き出すための口座開設なので、日系銀行はこうした顧客への対処に頭を抱えていた。

ルピアを愛す運動は、結局、ドル調達に困った民間企業のドル需要を多少助ける効果をもたらすことになった。市場で流通しないタンスの中で眠っているドルを市場に引き出す役目である。その一方で、国家の危機感を煽り、政府への忠誠を「緩やかに」誓わせる装置でもあった。そして、この運動の創始者がスハルトの長女だということが、実に意味深長であった。彼女はスハルト後継の第一候補と目されはじめていたからだ。

それにしても、政治家や実業家がすぐにあれほどのドルをポンと換金するなんて、みんなしつかりドルを持っているのね、と思わずにはいられなかった。南スラウエシ州トラジャ県出身で中スラウエシ州に住む有力実業家が三〇〇万ドルを一度に換金したのにはさすがに驚いた。昨日今日買ったドルではなく、昔に買ったドルを換金しているならば、彼ら

自身の換金で受け取るルピアの額は大幅に増えていることになる。

ルピアを愛す運動に対して一般国民は意外に冷めていたと思う。国民がこの運動に「緩やかな強制」や政治的背景を感じたとき、物価上昇や失業増大という現実に対して、この運動が何の解決策も提示しないことを認識したことだろう。

緊要なのは、ルピアを愛す運動を広げていくことではなく、IMFとの合意に基づいた政策改革を行なっていく明確な手順を国民や市場に示して、合意遵守・実行を約束することだった。国民の我慢は限界にきていた。それでもいっそうの我慢を国民に強いるなら、並々ならぬ不転の決意を真摯に表明すべきだったはずだ。

スハルトは一九九八年一月十九日、「IMFとの合意は双方のパートナーシップに基づくものであり、一方が一方に何かを強制するものではない」と述べた。結局、こうした発言が政府のIMF合意実行への不信感を国民や市場に呼び起こすこととなった。そして、スハルトとIMFとの対立が深まり、三月にスハルト新内閣が発足するも、その二カ月後の五月には、石油製品価格値上げに端を発した反政府運動の高まりとジャカルタ暴動を経て、三二年間にわたるスハルト政権が坂を転げ落ちるように崩壊していくのである。

4 経済危機は絶好のチャンス！ 南スラウェシ州のグラテックス2

経済危機下のインドネシアに関する話題は暗いものばかりだった。通貨ルピアの暴落、民間債務の一時的返済不能状態、インドネシア国内銀行に対する評価急落でL/C開設が困難、市中金利の上昇、国内物価の急騰、必需物資九品目をはじめとする物資の不足、各地での社会不安の増大と暴動の頻発、通貨ボード制(CBS)導入論争に見られるIMF合意との齟齬の露呈、大統領後継や新内閣発足など政治的将来に対する根強い不安、乾期の長期化にともなう食糧危機発生の可能性など、出てくるのは正直言って、経済危機を抜け出せる見通しの立たない悪い話ばかりであった。

しかし、ジャカルタから南スラウェシ州に來ると、雰囲気が多少異な意外に明るい
南スラウェシ州
っていた。通貨ルピアの下落によって輸産品のルピア建て価格が大
幅に上昇し、たとえば特産のカカオは、一九九七年八月頃のキ口約三

五〇〇ルピアが九八年二月時点では一万ルピア以上に急騰、カカオ中間商人の激しい買付競争のために、価格上昇の恩恵をカカオ農家が直接享受する形となっていた。これら産品

の生産主体はプランテーションではなく農家の小規模農園であり、ルピア下落が農家所得の上昇をもたらした。南スラウエシ州の自動車販売台数は意外に落ちていないという話だが、その要因の一つは、所得の向上したカカオなどの農家が購入するためと言われた。

こうした状況を背景に、経済危機をむしろ好機ととらえ、地域開発を前向きに進めようという動きが南スラウエシ州に出てきた。一九九八年二月から、パラグナ南スラウエシ州知事および有力実業家ユスフ・カラ（メガワティ現政権での社会福祉担当調整大臣）を牽引役として開始された「ゲラテックス2」（生産・輸出倍増運動）がそれである。この動きは、全国二七州（当時）のなかで唯一の経済危機への前向きな対応と考えられた。

ゲラテックス2とは *Gerateks2* (Gerateks2: Gerakan Peningkatan Produksi dan Ekspor Dua Kali Lipat) は、南スラウエシ州が輸入依存のほとんどない一

次産品の輸出・輸入代替に比較優位があるという利点を生かすものである。具体的には、さまざまな一次産品のなかから優先度の高い一四産品を選び、その一四産品の生産および輸出を一九九八年六月から向こう二年間に倍増させようという運動である。一四産品に含まれるのは、米（輸入代替）、トウモロコシ（輸入代替）、大豆（輸入代替）、キャッサバ（輸出）、カカオ（輸出）、綿（輸入代替）、アラビカ・コーヒー（輸出）、カシューナッツ

(輸出)、エビ(輸出)、海草(輸出)、ウシ(輸入代替)、地鶏(輸出)、ヤギ(輸出)、絹(輸出)である。

南スラウエシ州からの産品輸出によつて外貨を獲得し、インドネシア全体の国際収支の改善に貢献することが大きな目的であり、「ルピアを植えてドルを収穫」がキャッチフレーズである。上記一四産品のうち、米、カカオ、アラビカ・コーヒー、カシューナッツ、エビなどに関して、南スラウエシ州は全国有数の産地となっている。

生産・輸出倍増のために、優良品種の導入や生産投入財利用の資金的な支援などを行なうほか、農業普及員などによる農家への技術指導を強化するとした。また生産性の向上だけでなく、流通の効率化やマーケティングに目が向けられたのも特色の一つであった。

産品ごとに政府(州・県)、民間(商工会議所など)、研究機関(国立ハサヌディン大学など)の代表からなるタスク・フォース・チームが編成されたほか、グラテックス2を支援する計画、技術指導、インフラ、広報、資金調達(銀行を含む)の各項目に関するチームも同様に組織化された。グラテックス2の事務局は州開発企画局に置かれ、専用の執務スペースも提供された。これらにかかわるチーム構成員は合計で一〇〇人を超える。

グラテックス2のもう一つの特色は、学生を運動のなかに積極的に取り込もうとしてい

ることである。すなわち、大学生は卒業前に実地授業（Kulliah Kerala Varanasi: KVN）で数カ月間農村に派遣されるが、彼らを上記産品の生産向上とグラテックス2の農民への普及に活用しようというねらいであった。一九九八年二月には他の地方と同様に、マカッサルでも物価値上げ反対の学生デモが起こったが、州政府はデモ中の彼らを丁寧に州庁舎へ招待し、グラテックス2に関する討論会を州知事の司会で主催、学生側の協力を要請した。

グラテックス2 の資金調達

グラテックス2の最大の課題は資金調達であった。グラテックス2の実施にあたっては約八〇〇億ルピアの資金が必要と考えられていた。経済危機で政府財政が緊縮を余儀なくされるなか、この資金源として

期待されるのが中銀からの流動性支援融資（K L B I）である。純粋な通貨ボード制（C B S）が適用されると中銀からK L B Iを受けることが不可能になるので、グラテックス2実施の観点からは、中銀の機能を保った形でのC B S導入が望ましいと見なされていた。一方、地方政府の資金の有効利用としては、中央政府からのインプレス（大統領訓令）特別補助金を原資とし、それを直接地方政府の財源にコンバートする前に、一種のリボルビング・ファンドとして活用しようという試みが行なわれた。すなわち、その資金で肥料・農薬などの投入財を地方政府が購入し、農業普及員と組みで農民グループに供与し、その

投入財の代金を農民グループが生産した収穫物の売上げのなかから地方政府に返済してもらうことで、初期資金の不足する農民グループをサポートするとともに地方政府の財源の強化にも役立てる、というしくみである。南スラウエシ州ではこれまでバンタエン県でのリボルピング・ファンドを試行してきたが、一九九九年からは州内全二三県でこのシステムの導入がはかられ、対象となる農民グループはグラテックス2対象産品を生産する農民グループとなる予定だった。

このほか、既存の農民事業融資（KUT）や村落協同組合加盟員向け融資（KKPA）などの活用も考えられており、すべてグラテックス2に関連づける方向であった。銀行からの通常の融資についても、必要資金総額八〇〇億ルピアのうち銀行が用意できる分と政府が用意できる分を明確にし、外国援助などで賄う資金不足分がいくらになるか、検討する必要があった。世界銀行がグラテックス2への融資に興味を示したという情報もあったが、実際には融資されなかったようだ。

グラテックス2の挑戦

以上のように、グラテックス2は政府、民間、研究機関が一体となって優先産品の生産・輸出増大をはかろうとする運動であり、その到達目標と時限性を組み入れた点が新しい動きだった。通貨ルピアが下落すれば

するほど、これら製品の輸出競争力が高まる。グラテックス2の実施という観点からすると、スハルト周辺が画策していた通貨ボード制の導入による固定相場制への移行は、製品の輸出競争力を現在より弱め、かつグラテックス2に必要な資金をK L B Iの形では調達できなくなるので、あまり歓迎されなかった。

実は、経済危機のなかで、インドネシアの多くの州が南スラウエシ州と同様、一次製品の生産・輸出に地域経済活性化の活路を見い出したいと考えていた。経済危機をむしる前向きに生かそうとする南スラウエシ州のグラテックス2は、その意味で他州にとつて一つの示唆に富むモデルとなつたかもしれない。グラテックス2の挑戦は、既存の中央政府主導型の一般的な地域開発政策を見直し、地方政府のイニシアティブで地域開発を進め、結果的にそれが一国全体のマクロ経済の好転に寄与する可能性をもつ、インドネシアにとつてさまざまな意味を内包する初めての実験となるかもしれない。

スハルト政権が崩壊し、後継政権の下でルピア・レートが正常化されるにつれ、グラテックス2は、その意気込みを徐々に失いはじめた。ルピア安を生かすという戦略は、短期的な生産量拡大を指向したものの、製品の質的向上への動機を欠いていた。また、グラテックス2が政府の活動にいったん入ってしまうと、それが「運動」にもかかわらず政策と

してはプロジェクト化されていった。それでも、グラテックス2の経験は、その後の南スラウエシ州の地域開発戦略づくりの大きな教訓として生かされることになったのである。

5 「レフォルマシ」の名の陰で

レフォルマシ（改革）。これは、スハルトからハビビへの政権交代の起こった一九九八年五月以来、インドネシアの巷で最も頻繁に聞かれる言葉であり、スハルトが三十年以上にわたって築き上げてきた「新秩序」という名の旧体制を打破し、新しいインドネシアを築いていくための行動を意味している。

レフォルマシでは、旧体制の象徴である言論統制、結社の制限、人権侵害等を正して民主化を進めることはもちろん、機会の平等を損なうKKKN（汚職＝コルプシ・癒着＝コルシ・身びいき主義＝ネポティズム）の是正が重要視される。

その意味で、スハルト政権崩壊後に誕生したハビビ政権が、実際に民主化のプロセスへ踏み出したことは事実として認められよう。たとえば、発禁措置が事実上なくなったこと

で、新刊の新聞、タブロイド、書籍、はてはアングラ出版の類まで書店に溢れはじめた。この光景はジャカルタだけでなくマカッサルなどの地方でも見られた。政治犯の釈放も行なわれ、一九九九年三月には六五年の九・三〇事件に連座して終身刑を受けたラティフ元大佐などの拘留者が釈放された。

しかし、一方でスハルト蓄財疑惑の解明を含むKKNの是正については期待ほど進まないようだ。言ってみれば、現政権を担う政治家や政府高官の生き残りにかかわる部分は、レフォルマシから巧妙に外されたままになっている格好であった。



商店街のレフォルマシ支持横断幕
(マカッサル市ソンバ・オブ通り)

生き残りををはかる人々

ハビビ政権（当時）を支える政治家や政府高官の多くは以前、スハルトの忠実な下僕であった。もちろん、ハビビもまたその例外ではない。レフォルマシのかけ声とは裏腹に、「開発改革内閣」という名のスハルトなきスハルト体制はまだ温存されていた。

政治家や政府高官は、自分の地位や権益を守るためにKKIは正の声をうまくかわさなければならぬ。彼らはスハルトとかわりのあつた自分の過去を大っぴらに暴かれるのを恐れている。他方、自分が生き残るためには政敵を追い落とす必要もある。絶対的な権力者が去つて自分の将来への不安と相互不信感が高まるなか、政治家や政府高官の間でそうした鞘当てと陰謀の限りが尽くされているのかもしれない。そして「こうした状況こそが昨今の暴動の頻発をまねいている」と分析する識者も少なくなかつた。

動きの鈍い

南スラウエシ州

当地スラウエシでのレフォルマシの動きは表面的で、中央政界よりもさらに鈍かつた。

南スラウエシ州では、一九九八年五月の政権交代当初、州都マカツ

サルから来た学生が州内の各県政府にデモをかけ、県知事の辞任を要求した。県知事のほとんどは州知事のイエスマンであり、これは州知事への批判運動でもあつた。これをかわ

すため、州知事側は二三県のうち二県の県知事を解任する一方、KKKは正の名の下に、この機会を利用して自らの政敵である州書記を解任した。

実際、南スラウエシ州では、スハルト退陣以前の地方政体が温存されたままとなっていた。来る一九九九年六月の総選挙後の不確実性を察知して、地方政体でのレフォルマシの動きはむしろいちだんと鈍っていたのである。

ヌルディンへの
無罪判決

生き残りをはかっているのは、政治家や政府高官だけではない。スハルトの庇護に頼っていた実業家もまた、ハビビ政権へ擦り寄ることで自分を守るうとしていた。たとえば、ハビビ嫌いが顕著な華人系企業グループでは唯一、リップ・グループがハビビに接近した。ハビビも反華人のイメージ改善のためにリップを利用して面がある。以下は、南スラウエシ州で無罪判決を受けたある実業家の話である。

南スラウエシ州地方裁判所は一九九九年三月二日、丁字流通にかかわる汚職の容疑で訴えられていた同州村落協同組合連合会（PUSKUD）元会長のヌルディン・ハリッドに無罪の判決を下した。検察側が証拠不十分を理由として裁判所に無罪を申請したことがこの判決を決定した。

丁字流通は、価格安定を目的に一九九一年以降、スハルト元大統領の三男トミー率いる丁字流通管理庁（BPPC）が独占してきた。丁字農家は村落協同組合（KUD）およびPUSKUDを通じてBPPCに丁字を売り、代金を得る仕組みだが、その際に代金のうちの一定額を農民特別強制依託金（SWKP）としてPUSKUDに預けることになっていた。SWKPはいずれ農家に返還されるべきだが、それがなされず、PUSKUDの下にヌルディンが私的目的で着服した、とされたのである。丁字農民らの訴えではその額は約一五〇億ルピアに上る。州検察庁はこの訴えを認め、ヌルディンの自宅や預金を差し押さえた。

SWKPはPUSKUDが出資するスーパー「ゴロー」マカッサル店の土地取得および建設にあてられたが、これは協同組合大臣の許可を得ずに行なわれたといわれている。また、丁字農家に返還すべきSWKPの一部は、農家が所属するKUDから「ゴロー」への出資金として使われたことも指摘されている（ヌルディン側はそれを強制したことはないと言論した）。

裁判をめぐる

奇怪な出来事

この裁判をめぐることは、奇怪な出来事が相次いだ。ヌルディンの裁判を担当した州検察庁長官が審議の途中で最高検察庁により突如解任された。同長官がヌルディンに賄賂を要求した、というヌルディン側の主張が受け入れられたものである。これに対して同長官側は、ヌルディンが賄賂を送って買収をはかったと逆に反論した。

その後の公判で、証人が次々に証言を取り下げたり、拒否したりした。銀行は預金者の守秘義務を理由に、ヌルディンの預金口座に関する情報の提供を拒否した。本判決の直前に最高検察庁から州検察庁に対して無罪判決を申請しないよう申し入れがあったが、無罪判決は結局「強行」された。

ヌルディンは、丁字流通でスハルト前大統領の三男トミーに接近し、PUSKUDを大きくした。ハビビ政権の協同組合重視姿勢に乗って、一九九八年六月にインドネシア流通協同組合(KDIE)を結成、国内の食用油流通を一手に引き受けた。KDIE設立にはアディ・サソノ協同組合大臣(当時)も尽力しており、政府与党ゴルカルの国会議員でもあるヌルディンは政権の中枢とも太いパイプをもつ。ゴルカルの有力な政治資金源とも言われている。

レフォルマシへの
遠い道

又ルディンへの無罪判決を批判する学生らは、マカッサル市内で抗議行動を続けた。無罪判決を不服とする学生たちは路上でPUSK UD経営のタクシー二台を焼いた。市内では又ルディン支持者と学生との間で衝突があり、互いに投石が行なわれた。

又ルディン支持者には、学生や協同組合関係者以外に、金銭によつて動員されたならず者グループも含まれているといわれる。又ルディンは、こうした支持者を容易に動かすことができるため、有罪判決となつた場合には、又ルディン側の報復が社会不安を起こす可能性が考えられた。また、又ルディンが手下を使って批判グループの学生リーダーを拉致し、判決当日にデモを起こさないよう脅迫した疑いも出ている。

レフォルマシの名の陰で、地方でも又ルディンのような人物が策を労して生き残りをはかっている。それは中央政界の政治家・政府高官の生き残り競争と密接に結びついている。一方それを批判する当地の学生もまた、冷静に対応せずに投石やタクシーへの放火といった破壊行動を起こしてしまう。大衆の共感を得るには、こうした学生自身のレフォルマシも必要だといえまいか。

二〇〇一年、南スラウェシ州議会議員の過半を買収したとされる又ルディンは、次期南

スラウエシ州知事の最有力候補となった。地元マスコミの記者も次々に買収され、ヌルディンを讃える提灯記事を書いている。一部NGOもすでに買収された。南スラウエシの多くの人々がこうした状況に危機感を強めているが、ヌルディンに勝る対抗馬を探しあぐねている。地方政治を監視する役割のはずのマスコミやNGOもまたレフォルマシが必要なのである。レフォルマシへの道はまだまだ遠い。

6 ソーシャル・セイフティ・ネットは誰のため？

一九九九年四月二三日の朝刊各紙は国家開発企画庁高官の話として、「ソーシャル・セイフティ・ネット資金の総額一七兆ルピアのうち、八兆ルピアが対象に届かず」と報じた。

ソーシャル・セイフティ・ネット(SSN)は主に世界銀行などの融資により、経済危機で打撃を被った貧困層を緊急に救済する目的で、食糧配給、保健医療、教育、失業対策などの分野に対して実施されてきた。このため、一九九八年度予算実施にあたってはSSNが最優先され、従来型のプロジェクトへの予算配分は全面的にカットされた。

しかし実際のSSN資金は、中央政府レベルでも法務省や最高検察庁を含むほぼすべての省庁に分け隔てなく配分された。直接SSNと関係がないような省庁でも、SSNという大義名分を既存プロジェクトにつければ、予算カットを補うことができた。

今回のSSN資金の脱漏問題は、実はかなり前から予想されたことであつた。すなわち、SSNは、その受益対象をはつきりさせることなく性急に実施されてしまったのである。

対象を固めずに
もつとも、SSNは対象をまったく定めずに実施されたわけではな

実施されたSSN
い。対象を決めるために一般に用いられた指標は、国家家族計画調

整庁の定める貧困家族 (Keluarga Pra Sejahtera) または低水準厚生家族 (Keluarga Sejahtera I) であつた。

この指標にはいくつかの問題点があつた。第一に、貧困家族および低水準厚生家族の選定調査は一九九六年に行なわれたものが最新であり、その後の経済危機で新たに貧困化した家族は含まれなかつた。第二に、貧困家族および低水準厚生家族の定義が地方の特色を配慮したものとなつていなかつた。たとえば、「住居の床がタイル張りでないこと」という条件がある。南スラウエシ州のブギス人やマカッサル人の住居の多くは高床式で、多くは木造の床である。このため、南スラウエシ州の豊かな穀倉地帯の多くの世帯が貧困家族

にカウントされてしまった（後にこの点は考慮して指標が改善された）。

また、南スラウエシ州の州都マカッサルに近いパンケップ県の村では、見かけはみすばらしい家であっても必ずしも貧困層ではない場合がある。その家は農産物の収穫時にのみ使い、農民は普段マカッサルに住んでいたりする。こうした農民もSSN資金を受けているかもしれない。

さらに東南スラウエシ州では、食糧支援の対象地域が「早ばつの影響を受けた地域」と同一視された。「早ばつの影響を受けた地域」のなかには、灌漑の整った東南スラウエシ州随一の穀倉地帯も含まれていたのである。

SSNの対象を把握するためには、州政府や県政府が常日頃から領域内の社会経済状況をモニタリングする必要があるが、一九九八年八月にスラウエシ各地をまわった際には、州・県政府の危機意識があまりに薄いことに驚いた記憶がある。中央省庁から指示されたデータ（たとえば保健省州事務所が医薬品のストック動向を毎週報告するなど）は定期的に集めているが、とくに具体的にどの村でどういう問題が起こっているかの把握がまったくなかった。理由を聞くと、「実態調査の資金がない」「下から問題を指摘するような報告が上がってこないので問題はないはず」といった答えが返ってきた。

しかし、対象が的確に定められなかった最大の理由は、中央政府が予算実施の最重点をSSNとする一方で、そのための調査やサーベイへの予算配分を減らすよう求めたことにある。実際、開発計画や政策立案の前提として、調査やサーベイが重視されたことはこれまでほとんどなかった。スラウエシのある州の開発企画局職員は「計画なんて一日でできる」と豪語していた。彼によれば、「計画を立てる」とはプロジェクトを立てることであり、資金をどのように配分するかを決めればよいことなのであった。

SSN実施の遅れと問題点
SSNは、その性格からいつて早急に実施されるべきであると認識されていた。そのため、一九九八年半ばから、SSN関連資金が地方に下り

たならば中央政府の許可を待たずに地方政府が独自の判断で使用できることになった。しかし、多くの地方政府がそれを認識せずに中央政府の指示を待ちつづけたため、実施は大幅に遅れ、九八年十一月段階で実施率は三割程度にすぎなかった。しかし、年度予算なので、九九年三月までのわずか三、四カ月間で使いきる必要があった。

保健医療分野などでは、州・県を飛び越して、中央政府から直接郡や村の役所のもつ銀行口座にSSN資金が振り込まれた。これは、州政府や県政府のレベルでSSN資金がほかの目的に流用される可能性を考慮した措置である。しかし、郡や村では通常予算の一〇

倍以上に匹敵する資金が使途を明示されずにいきなり出現したため、困惑の色を隠せなかった。SSN資金の利用に関するガイドランスを中央政府から事前に何も受けていなかったからである。

一九九九年四月現在、多額のSSN資金が未使用のまま残っていると報じられた。その額は保健省管轄でその全体の三分の一にあたる一兆ルピア、教育文化省管轄で五〇〇億ルピア、などとなっていた。SSN資金は多すぎたのか。九九年八月にスラウエシ各州を訪問した際には、「州ごとの枠が決まっているため対象者すべてに行き渡らない。SSN資金はまだまだ不足している」という意見が多かったのだが。

SSN資金が困窮する貧困層に届いていないという批判は根強かった。ジャカルタでは連日、SSNの即時停止を求めるデモが国家開発企画庁にかかったが、SSNの実施を監視している地方のNGOのなかからも同様の声が上がっていた。

非効率な官僚機構のなかでSSN資金が不正に使用されたという問題だけではない。苦境のなかで、ささやかながら自助努力を行なっていた住民が、SSN資金の流入でその努力を放棄してしまった、という話がある。SSN資金は、苦境を乗り越えるための住民の自助努力行為を支援するどころか逆に阻害し、公的資金への依存を強めさせる結果をもた

らした、というのである。

またSSN実施の現場で働く地元コンサルタントは、その多くが箱モノを作ってきた専門家であり、多くのSSN資金がインフラ整備のために使われてしまった。現場コンサルタントやモニタリングを行なうNGOなどのなかには架空のものもかなり含まれていた。

加えて、SSN資金の多くは世銀などからの外国借款であり、将来の対外債務負担の増加につながる事が問題視されていた。

SSN資金をめぐる

別の側面

しかし、南スラウエシの農村の場合には、話はそれほど単純ではない。たしかに、南スラウエシをはじめとする地方でも、村長らによるSSN資金の不正使用を糾弾する動きが見られた。もつとも、そのなかには反村長派が村長を追い落とすためにSSN資金の問題を利用している場合もかなりあるといわれた。また、一つの村がある大家族によって占められている場合、その長でもある村長が自分の大家族のうちで貧しい者にSSN資金を配分したからといって、KKK(汚職・癒着・身びいき主義)と批判されるのか、という問題もあった。

SSNは本来、経済回復とともに不要となるはずである。しかし、プロジェクト志向の強い地方政府の役人たちは、SSNが続いてくれることを密かに、だが強く願っていた。

その陰で、SSN資金の流入が村落レベルのコミュニティの絆を壊している面がある。

また、SSNの議論では、貧困層の乳幼児の栄養不良が大きな問題となっていた。脳に栄養が十分に行き渡らず、脳の発達が遅れて人的資源の面で深刻な問題を起こす可能性が指摘されている。「失われた世代」(ロスト・ジェネレーション)と言われる問題である。SSNが真摯に進められなければ、このような中長期的な影響が出る恐れがあるのだ。

7 忘れられた避難民 アンボンからのブトン人

一九九八年五月のハビビ新政権発足後、数々の騒乱や暴動が起こった。なかでも九九年一月の断食明け大祭(レバラン)後に起こったマルク州アンボンの最初の暴動は、事態がいったん収束するまでに約二カ月を要する大暴動となった。このアンボンの最初の暴動だけでなく、一般の民家やショッピングセンターが焼失し、多くの死傷者が出た。

アンボン暴動は、キリスト教徒住民とイスラーム教徒住民との些細な喧嘩が発端だった。人口比で拮抗する双方が相互不信に陥り、一方が他方からの攻撃を恐れて先制する、それ

に報復する、という形で拡大した。暴動は、北マルク（テルナテ、ハルマヘラなど）や東南マルクなどアンボンの周辺地域にも広範囲に飛び火した。アンボン暴動はその後も、ジャワ島などからのイスラーム急進派の武闘組織ラスカル・ジハッドの流入をまねいて泥沼化し、二〇〇一年時点ではまだ完全に治まる気配を見せていなかった。

アンボンの一般に、アンボン人はキリスト教徒と認識されがちだが、イスラーム教徒も多い。実際、イスラーム教はキリスト教より早い十五「ペラ・ガンドウン」世紀にアンボン島北海岸に伝来している。

オランダ植民地時代、キリスト教徒のアンボン人は西歐式の教育を受け、植民地政府に中級官吏として登用された。彼らは自らを「黒いオランダ人」と称したほどであった。一方、イスラーム教徒のアンボン人は十分な教育機会を与えられず、蚊帳の外に置かれた。イスラーム教徒にはこのほか外来のブギス人やマカッサル人やブトン人がいる。

アンボンの集落は住民が各宗教ごとに固まっているケースが多い。しかしそうした集落を横につなぐ「ペラ・ガンドウン」と呼ばれる伝統的なコミュニケーション・ネットワークが異教徒間の対立を防いできた。たとえば、キリスト教徒が教会を建てる時はイスラーム教徒も労力を提供する、イスラーム教徒がモスクを建てる時はキリスト教徒も労力

を提供する、という形でペラ・ガンドウンは
体現されてきた。

以前アンボンを訪ねたとき、人々はペラ・
ガンドウンの存在をあげて、すぐにカツとな
るマカツサル人の住むマカツサルから安全な
アンボンへの転居を強く勧めてくれた。あの
ときの穏やかでちょっと気だるい平和なアン
ボンの雰囲気は遠くへ行つてしまった。

出稼ぎの民、ブトン人 長引く暴動から逃れ
るために、地元アン

ボン人は教会やモスクへ避難した。ブギス人
やマカツサル人は出身地である南スラウエシ
の家族の元へ避難した。ブトン人も出身地の
東南スラウエシへ避難した。しかしアンボン
から避難したブトン人の運命はブギス人やマ



マルク州アンボン市マルディカ市場のブトン人商人(1997年6月)。
その後のアンボン暴動で市場は焼失した。



アンボンからのブトン人避難民の収容施設
(東南スラウェシ州ブトン県バタウガ郡)

カッサル人のそれとは対照的だった。

ブトン人の故郷は、東南スラウェシ州のブトン島とその周辺である。ブトン人は全国に約二〇〇万人いるとされるが、同州内のブトンは四三万人にすぎない。一方、約七〇万人のブトン人がマルク州に居住しており、うち約一三万人が州都アンボンにいる。

ブトン人の男性は、成人したらブトン島およびその周辺から外へ出稼ぎに行くのが通例である。ブトン島およびその周辺は、岩石が多くて土地が痩せており、農業生産には適さない。この生産力の低い土地を捨てて出稼ぎに出たブトン人の子孫が今回、先祖の土地に避難してきたのである。一九九九年五月半ば現在、ブトン島およびその周辺への避難民は

約五万人に上り、うち約二万人が共同避難所での生活を余儀なくされていた。彼らの多くは暴動のトラウマ状態にあり、アンボンに戻りたくない」と強調していた。

ブトン島の避難民

一九九九年五月初め、私はブトン県開発企画局の職員と一緒に、県都バウバウ市内の共同避難所二カ所とバウバウから南へ車で約一時間半かかるバタウガ郡の避難民の様子を見に行った。

最初に訪れたのは、バウバウ市内のスタジアムで、避難民が最初に收容された場所であった。避難民が收容された後の雨季の影響で、スタジアムに水が溢れたため、避難民は各地へ移された。訪問時点では、三週間前にマルク州東南マルク県トウアルから避難してきたブトン人二七世帯が生活していた。

次に訪れた市内の孤児院の二階では、避難民六九世帯がすでに約三カ月間共同生活していた。彼らの代表によると、米は一日に一人一〇〇グラムしか配給されず、ありあわせの野菜を食べて何とかしのいでいるという。とくに、乳幼児用の粉ミルクはまったく手に入らないとのことだった。

翌日、バタウガ郡の避難民の様子を見に出かけた。バタウガ郡では当時、避難民五九五七人（一二六八世帯）が二一村に分散して居住していた。避難民のための共同避難所は村

集会所および警察寄宿舎の二カ所があり、一カ所につき約一〇〇人が収容されている。このほか、政府所有の建物、たとえば村長など役人用の官舎（空き家のもの）にそれぞれ四〜五世帯ずつ収容されている。

避難民のなかには、自動車や船のモーターなど持てるものは何でも持って逃げてきた人もいるが、着の身着のままに逃げてきた人々や孤児もいる。ある官舎では、三部屋に九世帯が三カ月間共同生活しており、乳幼児八人のうち半数が病気であった。

自ら動き出す避難民

避難民はただ支援を待っているだけでは

ない。着いてすぐに現金収入の機会を作りはじめていた。バウバウ市内では、アンボ



着の身着のままに避難した女性（ブトン県バタウガ郡）

ンから運んできた自動車で乗合を始めた避難民がいた。実際、バウバウ市内は自動車が多く、なかでもアンボン・ナンバーの乗合をよく見かけた。またバタウガ郡では、小菓子やキヤッサバ餅（カオピ）などを作って売り歩く者がいた。バタウガ郡政府は、そうした状況を察し、定期市を四日おきから二日おき、ついには毎日開かせていた。

また、避難民のなかには、ありあわせの木材を使って自分たちで家を建てはじめた者もいた。政府は、地元民に対して土地の無償提供を求めたり、建築資材としての木材を切り出す許可を避難民に与えたりして、同時に、未利用地の活用を促していた。

漁民出身の避難民のなかには、サンパン（小舟）を造って漁に出る準備をしている者もいる。避難民には塗装工、機械工、船大工といった熟練工が多く、自分たちで工夫している試みもしていた。地元政府は彼ら避難民を、停滞している地域の開発の主役としても期待している。

なぜ彼らは
忘れられたか

ブトン島およびその周辺の避難民は、同じく暴動の舞台となった西カリマンタン州サンバスや東ティモールの避難民に比べると、政府や国際機関の対応が大幅に遅れた。五万人（当時）という避難民の規模はそれらに比べても大きい。なぜ彼らは忘れられた避難民となってしまったのか。

第一に、正確な状況が把握されていなかった。一九九九年四月初めに出された中央政府のある資料によると、アンボンからは南スラウエシ州へ四〇〇〇世帯が避難したと記される一方、東南スラウエシ州へはわずか一〇〇〇世帯、しかもプトン島へではなく州都クンダリへ避難したと記されている。中央政府が事実を直接確認するには、首都ジャカルタから地理的に離れすぎていた。その結果、中央政府は事態を大幅に過小評価してしまった。

第二に、東南スラウエシ州全体としての取組みが遅れた。むしろ、避難民対策はプトン県政府が孤軍奮闘している。プトン人は州全体に分布していない。州都クンダリ周辺はトラキ人の世界である。州全体として対応できる態勢を作れなかった。

第三に、避難民の多くがアンボンでは商業などで所得を得ていた富裕層であった。命がらから避難したとはいえ、プトン島およびその周辺にもともと住んでいる住民に比べれば相対的に豊かな層である。避難民のみに救援物資を送ると、貧しい地元民からの嫉妬を買ってしまふ、という指摘がある。

今後、インドネシアの政情が安定し、経済が復興してくれば、彼らのなかから再びアンボンへ戻って事業をしようとする者も現われてこよう。しかし、彼ら避難民のトラウマ状態はまだまだ続くだろう。当時は、最低でも向こう約一年間が避難民対策の正念場になり

そうだと感じたが、正念場の期間は大幅に長引いている。二〇〇一年半ばで、ブトン島の避難民の数は約一〇万人以上に膨れあがった。

8 マカッサルの「ハビビ効果」 一九九九年総選挙

スハルト政権崩壊後の最初の総選挙となった一九九九年インドネシア総選挙は、一部地域を除いて一九九九年六月七日に無事投票が行なわれた。開票作業は大幅に遅れたが、結果は七月半ばにはほぼ判明した。メガワティ党首率いる闘争民主党が国会第一党となり、これまで三十年以上政権の座にあったゴルカル党（これまで厳密には職能団体として政党と区別されていたが、九九年総選挙前のゴルカル大会で正式に政党となった）、最大のイスラーム系団体ナフダトゥール・ウラマ（NU）を母体とする民族覚醒党（PKB）、ゴルカル党と同じ「レフォルマシ」以前からの政党である開発統一党（PPP）、「レフォルマシ」で活躍したアミン・ライスが党首でイスラーム系有力団体ムハマディアの影響が強い国民信託党（PAN）が主要政党として続いた。

一九九九年総選挙結果の大きな特色は、政党支持の地域性が如実に表われたことである。すなわち、第一党となる闘争民主党や同党と連立する可能性を示唆した民族覚醒党は、ジャワ島において大量票を獲得したが、他地域ではさほど振るわなかった。

一方、南スラウエシ州パレパレ出身のハビビ大統領（当時）の再選をめざすゴルカル党はジャワで惨敗したが、スラウエシなど東部外島地域で強さを示した。南スラウエシ州でゴルカル党は約六五%の票を獲得した。

もともと、マカツサルやマナドなどスラウエシ島の主要都市の総選挙運動でも、最も多く支持者を動員できたのは闘争民主党であった。同党の総選挙キャンペーンの日には、沿道にたくさんの人々が出て支持者のバイクや自動車でのラリーを待ち受けていた。

一方、ゴルカル党のそれはつましいものであった。人々は、ゴルカル党がジャワ島での総選挙キャンペーンで投石や襲撃を受けている事実をマスコミ報道で知っており、同党からの動員を躊躇する雰囲気すらあった。

総選挙キャンペーン後半になって、マカツサルでは政党どうしの衝突が発生した。発端はゴルカル党支持者が選挙ラリー中に国民信託党州支部事務所に投石したことに始まる。街中にいづれ報復があるとの噂が流れ、五月三一日付け地元紙『ファジャール』は「六月

一日の闘争民主党の選挙運動で騒乱を起こそうと画策する扇動者八人を治安部隊が拘束」と報じていた。実際、一九九九年六月一日、闘争民主党と国民信託党の支持者は合同で、ゴルカル党州支部長でもある南スラウエシ州議会議長の公邸を襲撃し、投石した（ゴルカル党の自作自演説も流れた）。また、市内の数カ所でも両者によりゴルカル党の詰め所が投石された。その報復として、三日にはゴルカル党支持者が選挙ラリー中に闘争民主党・国民信託党の詰め所を襲撃した。

「垂れ幕」事件

五月三十一日、私立ムスリム大学（UMI）の前に「女性を指導者にする
よつな勢力は認められない」「一人の女性を大統領に選ぶことだけでコ
ーランとハディースに背くことなかれ」という二つの大きな垂れ幕が突然掲げられた。闘
争民主党が総選挙で勝利して第一党となり、その党首であるメガワティが大統領となるこ
とをなんとかしても阻止したい、という特定勢力の意思表示とみられる（これとの関連で次々
項「スラウエシの独立・分離要求運動 エリートと住民のかけ離れた距離」を参照）。しかし
UMIの学生会は闘争民主党の支部に「UMIの学生が掲げたものではない」と説明、そ
の垂れ幕を当日中に撤去した。しかし、垂れ幕は何者かにより翌日朝に再掲された。

UMIの前をラリー中の闘争民主党支持者がその垂れ幕を見つけて下ろそうとした。そ

れを見たU M Iの学生が反発、闘争民主党支持者と衝突した。両者は投石を始め、学生は闘争民主党の旗やポスターをひきちぎったりしたほか、闘争民主党支持者の乗用車一台を路上で燃やした。

この「垂れ幕事件」の後、投票日の四日前の六月三日、インドネシア・ウラマー協議会（M U I）南スラウェシ州支部は、ムハマディアやN Uなど主なイスラーム団体の州支部と連名で、イスラーム教徒に対してイスラーム教徒の意向を重視する政党に投票するように求めるとともに、いちだんと踏み込んで「次期大統領候補としてはハビビ現大統領が望ましい」という異例の声明を発表した。たまたま当日マカッサルで遊説したN Uのアブドウルラフマン・ワヒド議長（当時）は、「M U Iは政治色の濃い声明をすべきではない」とこれを厳しく批判した。

「垂れ幕事件」のような動きがあったのは、マカッサルだけではない。闘争民主党の躍進および同党のメガワティ党首の大統領就任をなんとかしてでも阻止したい勢力は、イスラームを前面に掲げて、「女性大統領はイスラームの教えに背く」との一大キャンペーンを全国展開し、ジャカルタなどでメガワティ個人を中傷するピラを大量に撒いた。実は、ひよんなことから、私の友人のある中央政府高官とその部下もこの反メガワティ・キャンペ

ーンに加わり、中傷ピラを撒いていたことを知ってしまった。

ハビビ効果

南スラウエシ州での総選挙運動におけるゴルカル

党の戦術は、徹底的にハビビを前面に出すものであった。ゴルカル党と聞けばスハルトをイメージしてしまうが、南スラウエシ州の地元で人気のあるハビビならばスハルト・イメージを脱することができる、と踏んだからである。これは南スラウエシの特殊事情かもしれない。街中には、ゴルカル党の名前を入れずに「党を見るな、ハビビを選べ」とだけ書いた横断幕や、ハビビの顔写真入りの選挙ポスターが大小さまざまに貼られていた。



「党を見るな、ハビビを選べ」と書かれた選挙横断幕
(マカッサル市カルティニ通り)



ハビビの顔写真入り選挙ポスター
(マカッサル市スラウェシ通り)

そうしたポスターのなかには、ゴルカル党以外に、退役軍人らが作ったインドネシア独立支援連合党（IPKII）のものもあった。

実際、たとえば、民族覚醒党は中央で反ハビビを鮮明にしているが、南スラウェシ州内のいくつかの県支部では、大統領候補としてハビビを推すところがあった。また、五月三十日の日曜日の朝、マカッサル市内のロザリ海岸通りには、約二〇メートルの幕が路上に置かれ、若者たちがハビビ大統領の再選を求める署名をしていた。

総選挙投票日直前に南スラウェシ州の地元紙が行なった世論調査では、大

統領候補としてハビビを支持する者が七四%を占めた。注目されるのは、大学生の間でもハビビへの支持が多数であったことである。前述のUMIの学生では約七割がハビビ支持と回答した。世論調査を担当した地元紙『ファジャー』の副編集長によると、ハビビを大統領候補にしている政党ならばどこでも勝てるほどの勢いだという。それほど南スラウエシでの総選挙におけるハビビ効果は絶大だった。

では、ハビビ効果はなぜこれほどまで南スラウエシで強かったのか。

第一に、スラウエシへの經濟危機の影響がジャワほどではなかったことがある。昨今の經濟危機の悪影響は全国に波及し、スラウエシもその例外ではなかった。しかし、スラウエシは輸出向け農産品の種類が他地域より相対的に多く、しかもそれが小農経営主体で生産されているため、ルピア安は直接に輸出農家の所得向上をもたらした。その度合がジャワなどよりも大きかった分だけ、經濟危機の悪影響をより相殺することが可能であった。スラウエシ全域が好調なわけではけつしてないが、平均すればジャワほどの悪影響は受けていなかったため、政権批判を促す状況にはならなかった。

第二に、第一点とも関連するが、一九九八年五月以降の「レフォルマシ」下での地方政府の動揺が比較的少なかったことがある。村長などへの村民の抗議運動はジャワほど盛ん

ではなく、一部県知事などの更迭はあつたものの、地方政府の基本的な構造は以前と同様に保たれた。地方政府からは、公務員がゴルカル党への表立った支持行動をしないよう強い要請が行政末端まで伝達されていたが、実際は公務員がゴルカル党の支援に関与した事例が数々指摘されている。

そして第三に、「スラウエシ出身のハビビだからジャワ人の大統領の犯した過ちをしないはずだ」という期待がある。言論の自由、政治犯の釈放、そして四八政党が参加した総選挙の実施、どれもスカルノやスハルトの下ではできなかったものである、という評価である。ハビビ政権の中枢にはハビビをはじめ多数のスラウエシ出身者が入っているが、ジャワ人では必ず権威主義志向になつてしまふ、ハビビのような弱い大統領のほうが民主化にとっては望ましい、というのが当地マカッサルの知識人の見解である。ただし、ハビビは半分ジャワ人（父親はブギス人、母親はジャワ人）である。

インドネシア全体のなかで、今ほどスラウエシの位置が相対的によかつたことはこれまでなかつた、といえる。もしかすると、スラウエシには「新大統領がジャワ人になつた場合、再びスラウエシはジャワの後塵を拝すだけの存在に成り下がってしまう」という思いがあるのではないか。

もつとも、マカッサルではハビビを「おらが政治家」と受け取る雰囲気はない。「老後をドイツで暮らしたい」というハビビを地元民と見なす風潮もない。前述のハビビ支持は、スカルノ信奉者がメガワティに対するような熱狂的な支持ではけっしてない。「ハビビ」という記号に込められたスラウエシの思いが透けて見えるような気がする。

9 政党はどこへ行った？

一九九九年総選挙は、それまでの総選挙と同様、有権者が政党を選ぶ比例代表制がとられているが、四八もの政党が参加して競われた。ゴルカル（職能団体。政府与党とされるが、厳密には政党ではなかった）、開発統一党、インドネシア民主党の三団体のみが参加していた九七年までのスハルト政権下での総選挙とは様相をまったく異にしていた。

各政党は選挙期間中、有権者に対して、投票用紙での自党マークの位置を知らせることに腐心した。多くの有権者は、四八政党のマーク一覧表を片手に、どの政党を選択するか悩んだ。投票は政党のマークを棒で突き刺す方式だが、誤って突き刺したケースも少なく

なかつたと言われる。

総選挙後の

政党の影は薄い

この一九九九年総選挙の結果、インドネシア闘争民主党（PDI P）が第一党となり、以下ゴルカル党（ゴルカルが政党化したもの）、民族覚醒党（PKB）、開発統一党（PPP）、国民信託党（PAN）と続き、これらが五大政党として浮上した。

その後の政治シーンは、この五大政党を軸として展開されているが、五大政党以外の国会に議席を確保した少数政党を除き、総選挙に参加した他政党の現況についての情報はほとんど聞こえない。総選挙のときには、無名政党でも相当数の人々を路上行動に動員していたはずなのに、である。

もっとも、地方においては、その五大政党の存在感さえ薄く感じる。南スラウエシ州マカッサル市では、民族公正党が党の法律相談所を常設しているのを除けば、市民に対する日常的な政党活動はほとんどみられない。総選挙のときに存在していた政党事務所で閉じてしまったものがある。また事務所はあつても扉が開いていることは稀である。事務所の前で警備員がカード遊びに興じている姿をよく見る。レフォルマシ前と同様、政党は総選挙のときにだけ機能する存在だと感じてしまう。

不明確な各政党の
政策スタンス

比例代表制の総選挙では、政党の得票数に応じて、各政党の候補者名簿順に当選者が決まっていく。一九九九年総選挙では、各候補者は県・市にあたる各選挙区から立候補し、その選挙区で第一位とならなければ州単位で出されている候補者名簿の上位でも当選できない、という複雑なやり方を採用したが、それでも基本的に政党の代表が議員に選ばれる仕組みである。有権者は総選挙でヒトではなく政党を選んでいる。

ところが、一部の有名議員を除いて、どの議員がどの政党に属しているかが一般市民にはとてもわかり難い。テレビや新聞などに出てくる議員の肩書きは単なる「議員」であつて、日本のように政党名が付されていることはまずない。有権者は、どの議員が自分の選んだ政党を代弁して発言しているのかを知ることが難しい。

もっとも、各議員が政党を代弁して発言しているかどうかも実は怪しいのである。たとえば、二〇〇一年前半にマスコミを賑わせたアブドゥルラフマン・ワヒド大統領の汚職疑惑に関して、大統領の辞任を求める議員と辞任反対の議員とが同じ闘争民主党的なかみられる。こうした党内の意見対立は「党内民主主義の反映」として放置されている。

その一方、議員個人の意見は別として、議会としてのそれは統一しようという傾向がう

かがえる。国会の第二委員会に地方分権化に関する各政党の見解を聞きに行った際、国会事務局のスタッフに「聞きたいのは議員個人の見解か、それとも国会第二委員会としての見解か」と何度も聞かれた。国会第二委員会の正副委員長三人（所属は闘争民主党およびゴルカル党）に面会した際、「地方分権化について各政党間に意見の相違はない」と言われた。地方分権化については国会内で激しい見解の対立があると予想していただけに、肩透かしにあつた思いだった。

換言すれば、政党ごとの政策の違いが明確に見えてこないのである。各政党の出自から、たとえば闘争民主党なら民族主義者が多いとか、民族覚醒党ならナフダトゥール・ウラマと呼ばれるイスラーム団体の大きな影響を受けている、といったことはわかるし、その影響も少なくはないが、具体的な個々の政策に対する各党のスタンスの違いがはつきりしない。マスコミなどで前面に出てくるのは、議員個々人の意見であつて、政党としての統一見解ではない。

政党は個人商店か

将来の大統領選挙を国民による直接選挙にすべきだ、と主張しているグループがある。その根拠は、現在の政党があたかも党首（あるいは創始者）の個人商店のような様相を呈していることにある。たとえば、メガワティの

支持者は闘争民主党へ、アブドウルラフマン・ワヒドの支持者は民族覚醒党へ、アミン・ライスの支持者は国民信託党へ、それぞれ投票したはずだからである。つまり、先の総選挙は事実上大統領直接選挙だったといつても過言でない、というのである。

スハルト退陣後、政治家の流動化現象が起こった。多くのゴルカル所屬政治家が闘争民主党や民族覚醒党や国民信託党へ移った。彼らは政治信条や思想の一致を理由に別の政党へ移ったのだろうか。その理由は政治家それぞれだろうが、誰が権力の中枢を握るかが重要なポイントだったのではないだろうか。メガワティ、アブドウルラフマン・ワヒド、アミン・ライスらのうち誰の下につけば政治家としての自分の将来が開けるか、が重要だったのではないか。だとすれば、大統領直接選挙制の主張者のように、現在の政党は個人商店といえるのかもしれない。

どうやらインドネシアの政党は、日本の政党のように、同じ政治信条や思想をもった者が結集して成立しているわけではなさそうである。むしろ、権力や権益の分配機関として期待されている面がある。それらが期待できなくなれば、政治家は期待できる政党へ簡単に乗り換えてしまうのである。

機会獲得の
手段としての政党

こんな話もある。一九九九年総選挙のとき、マカッサルの華人系青年グループのメンバー数人に話を聞いたことがある。彼らは常に一緒に行動しているが、総選挙では闘争民主党、ゴルカル党、民族博愛党に分かれて選挙に立候補している、という。その理由を聞くと、リスク分散のためという答えが返ってきた。たとえ三人の誰かが落選しても、当選したメンバーを通じて華人系青年グループの声が反映され、彼らの意向が実現できるようにするのだ、という。

ムハマディアのようなイスラーム団体も、青年活動団体も、その多くは政党支持の自由を打ち出し、かつてのゴルカルのような単一政党への支持を行っていない。一九九九年総選挙を機に雨後の竹の子のように現われた政党よりもこれら組織の歴史のほうがるかに長く、さまざまな政党のチャネルを通じてリスク分散しながら、組織活動に有益な環境を獲得しようとしているのである。

政党のエンパワー
メントが必要

以上からすると、政党を通じてインドネシア政治を語ることは時期尚早であろう。

インドネシアでは意見対立へのアレルギーがまだかなり強い。意見対立が議論のレベルにとどまらず、意見の異なる者への脅迫や暴力をともなった騒動へ

転化しやすい。異なる意見をもつ者への寛容は民主主義の基本である。

政党が個人商店でなくなるためには、政党自身の政策立案・評価能力や住民参加意識を高めていく必要がある。中央でも地方でも、具体的な政策に関して政党としての意見を聞く機会はない。まずは身近なところからこうした機会を作り、政党のエンパワーメントを進めていってはどうか。

10 スラウエシの独立・分離要求運動 エリートと住民のかけ離れた距離

総選挙が終わり、ハビビ政権からアブドウルラフマン・ワヒド政権へ移行した一九九九年十月、南スラウエシ州の州都マカッサルで大勢の学生が「東インドネシア独立」「スラウエシ独立」「連邦制への移行」を叫んで街頭行動を行なった。大規模な街頭行動は十一月初めまで続いた。

その後、南スラウエシ州の西北部三県（マムジュ、マジエネ、ポルマス）を中心に「西スラウエシ州」設立への要求が起こった。同じく東北部三県（ルウ、北ルウ、タナ・トラジャ）

を中心に「タナ・ルウ州」設立への要求が起こった。後者は、ポネ湾を挟んだ東南スラウエシ州コラカ県を加えて「東スラウエシ州」設立を要求する運動へ続いた。一方、中スラウエシ州でも東部のポソ県やバンガイ県を中心に別の「東スラウエシ州」設立への要求が起こった。さらに、北スラウエシ州でも、西部のゴロンタロ県を中心に「トミニ・ラヤ州」として北スラウエシ州から分離する要求が現われた（これらのうち、二〇〇一年一月にゴロンタロ州が設立された）。

こう書くと、スラウエシはあたかも騒々しく、今後は分散・解体していくかのような印象を与えることだろう。しかし、現実を見ると、マスコミが騒ぐほど社会全体がこれらの話題でもちきりになっている様子はない。人々の生活は通常となんら変化はなかった。分離要求運動がどこか遠くの話のように思えたほどである。いったいこのギャップはどこから起こってくるのだろうか。「スラウエシ独立」を叫んだ学生たちと西スラウエシ州分離要求の二つの事例を取り上げてみよう。

スラウエシ独立を

叫んだ学生たち

日本のマスコミでも報道された、一九九九年十月の「スラウエシ独立」騒動は、同月に開催されていた国民協議会に対して闘争民主党などが大衆を動員してプレッシャーをかけたことや、ジャカルタの

図7 スラウェシの新州設立要求（例）



一部の学生グループが勝手にインドネシアの学生全体を代表して声明を発売したことへの抗議が発端であった。その後、十月十九日に国民協議会によってハビビ大統領の責務総括演説内容が否決されたことを受け、学生による街頭行動は一気に拡大した。

学生たちは南スラウエシの全市民に対し、国民協議会による決定をすべて拒否し、「スラウエシ独立」を宣言するよう訴えた。学生たちはメガワティ闘争民主党党首が大統領候補になることに強く反対し、闘争民主党のマカツサル市支部や同党に關係があるとみられるプロテスタント系学生団体の事務所などへ投石や破壊行為を行なった。

学生デモは日ごとに拡大し、学生はマカツサル港、州議会議事堂、ハサヌディン国際空港を占拠したほか、国营ラジオ（RRI）や国营テレビ（TVRI）のマカツサル放送局に入り込んで自分たちの声明を無理やり放送させたりした。南スラウエシ州議会の一部の議員は、学生たちと一緒に路上行動に加わった。

十月二五日には、州知事庁舎に学生たちが押しかけ、州知事の目の前で国旗（紅白旗）を引きずり下ろし、独立スラウエシの旗を掲揚した。学生たちの有無を言わさぬ強圧的な態度に州知事が激怒したことは言うまでもない。もっとも、独立スラウエシの旗は大学によって異なっており、また彼らが歌った東インドネシア国の「国歌」は現国歌「インドネ

シア・ラヤ」の替え歌であった。

一部の学生は、東インドネシア国の実現とその初代大統領としてハビビを就任させるとさえも呼びかけた。

ところで、この連日の学生デモで、マカッサル市内の交通機関は麻痺し、多くの商店が店を閉めた。市民の足であるペテペテと呼ばれる乗合は運行できず、空港や港の機能にも支障が出た。学生たちと一緒にデモを行なった一般市民は地元サッカーチームPSM（このPSMのオーナーは「5『レフォルマシ』」の名の陰で」で述べたヌルディン・ハリッドとその親族）のサポーターぐらいで、多くの市民は学生デモが一刻も早く終わることを望んでいた。市内最大の学生数を誇る国立ハサヌディン大学の学生がデモに参加していなかったこともあり、市民の学生に対する反応は冷ややかであった。

西スラウエシ州 設立運動

南スラウエシ州の州都マカッサルでの学生たちによる「スラウエシ独立」要求が下火になりはじめた一九九九年十一月十日、数百人が集つて、ポルマス県ティナンブン郡の四万人犠牲者英雄墓地公園で「西スラウエシ州設立宣言」が行なわれた。

西スラウエシ州として想定されているのは南スラウエシ州西北部にあるマムジュ、マジ



南スラウェシ州北西部マジエネ地方の海岸

エネ、ポルマスの三県で、この地域はオランダの植民地統治下では一つの行政大領域であった。種族的にはマンドール語を話すマンドール族住民が多い地域であり、一九五〇～六〇年代からまとまって一つの州として独立する運動が起こっていた。

多くの場合、オランダ時代の行政大領域はそのまま州となっており、なかには行政小領域をいくつか集めて州を作ったケースもあるから、行政大領域を母体とする西スラウェシ州が設立できる理由は十分にある、というのが支持者の主張である。バスリ・ハサヌディン社会福祉担当調整大臣（当時）の実弟が運動の中心メンバーの一人である。

西スラウェシ州設立行動委員会は、マムジユ、マジエネ、ポルマスの各県議会において趣旨説明を行ない、議員からの賛同を得たとしている。ジャカルタに出向

いて、国会の場でも趣旨説明をすでに行なっている。一方、同委員会は地元NGOや学生グループと協力し、村落レベルへの説明を行なって趣旨を浸透させていくとしている。また西スラウエシ州の設立の是非を問う住民投票の実施も構想されている。

南スラウエシ州知事は、西スラウエシ州設立要求について「住民の要望に基づいているものならば叶えねばならない」と肯定的な態度を示した。ただし、実際の州設立は段階を踏んで進める必要があることを強調した。州知事周辺は、この運動が反州知事運動の可能性もあると警戒している。

はたして、西スラウエシ州設立運動は住民の意思に基づいているのだろうか。新聞報道によれば、村落レベルの住民にはそうした運動の存在がほとんど知られていない。マムジュ県出身の地元有力実業家は、「自分の知っているかぎりで同運動への支持を明確に表明した県議会議員はいない」と言明した。村落レベルへの趣旨説明を担当している学生グループは、「西スラウエシ州設立行動委員会が自分たちの活動に十分な敬意をはらっていない」と不満を表明した。西スラウエシ州設立運動の内部もまとまっているわけではないようだ。

住民とは
いったい誰なのか

以上のように、「スラウエシ独立」を叫んだ学生たちも、西スラウエシ州設立運動の支持者たちも、一般住民の声をもとにして動いているとはいえない。自分たちの主張がまずあって、それを半ば強制的

な形で上から下に受け入れさせようとする点で、以前のスハルト政権がとった強圧的な手法さえ想起させる行動といえる。彼らエリートと住民との距離は遠いと言わざるを得ない。

南スラウエシでも、各コミュニティに住民の信頼の厚い長老 (tokoh masyarakat) が存在する。この長老を押しやるかどうかに住民に何かを浸透させる場合の鍵になる、とされている。中央政府からの政策プログラムや総選挙運動は、こうしたチャネルを通じて行なわれた。しかし、さまざまな貧困対策プログラムが長老を通じて流された頃から、長老の一部には急に金回りがよくなり、車を買ったり家を新築したりする者が出てきた。長老に対する住民の信頼が薄らぎはじめている。

民主化の雰囲気のほか、政治エリートのみならず、NGOや学生も「一般住民の要求」という名の下にさまざまな主張をはじめている。しかしその住民とはいったい誰なのか。住民の誰がスラウエシ独立や西スラウエシ州設立を具体的に望んでいるのか。それらを曖昧にしたまま、場合によっては「やらせ」を使いながら、一般住民の名を語って自分の主

張を通そうとするエリートたち。

彼らが住民の声に真摯に耳を傾けるようになるのはいつの日か。新生インドネシアへ向けての意識改革がまず必要なのは、学生も含めた彼らエリートではないだろうか。

11 蘇れ、暴動の地から平和の地へ 中スラウェシ州ボソ県

世界有数の
国内難民人口

おそらく、インドネシアは世界のなかでも有数の国内難民人口を抱える国ではないだろうか。ただし、国際難民ではなく国内難民であるため、国際機関の支援の対象とはなり難い状況にある。

国軍とアチエ独立を目指す武装組織「自由アチエ運動」(GAM)との戦闘で追われたアチエの人々、先住民(マレー族・ダヤック族)と新住民(マドゥラ族)との抗争で一九九八年から避難生活を続けている西カリマンタンの人々、東ティモール独立決定後に武装民兵らに家を焼かれて逃げた西ティモール在住の避難民。

もちろん、一九九九年初めから抗争の続くマルク諸島からも大量の避難民が脱出して

図8 中スラウェシ州ボソ地方周辺



る。マルク諸島の西隣に位置するスラウエシ島は、そうしたマルク諸島からの避難民の主たる受入先となっている。

マルク州の州都アンボンや東南マルク・カイ諸島からの難民の多くは東南スラウエシ州・ブトン島や南スラウエシ州に避難してきている。一方、北マルク州のハルマヘラ島やテルナテ島などからの避難民は、北スラウエシ州ビトゥン周辺に約三万人、そのほか南スラウエシ州や東南スラウエシ州へも避難している。

マルク周辺からの避難民は後を絶たないが、すでに北スラウエシ州は限界だとして避難民の受入れを拒否している。着の身着のままマルクを脱出して客船に乗り込んだ避難民が、イリアン・ジャヤ州の州都ジャプラで上陸を拒否される騒ぎがあった。避難民のなかに暴動扇動者が混じる可能性があり、イリアン・ジャヤ（パプア）で不要な騒乱を未然に防ぐことが目的とされたからである。行き場を失った避難民たちは船上にも相当数存在するのである。

隣接するマルク諸島からの避難民に加えて、スラウエシでは中スラウエシ州

ポソ暴動

ポソ県で起こった暴動による避難民がさらに加わった。ポソ暴動の影響で、

南スラウエシ州に約七〇〇〇人、北スラウエシ州に約五〇〇〇人、中スラウエシ州の州都

バル周辺に約二万人が避難しており、またポソ県でも約三万人が不自由な避難所生活を強いられている。

ポソ暴動は、一九九九年末以降、断続的に何回も起こっており、二〇〇一年九月以降は、さらにジャワからマルク州アンボンや北マルク州へ部隊を派遣したイスラーム急進派武闘組織ラスカル・ジハッドがポソへも流入し、暴動をさらに長期化させている。最初のポソ暴動のきっかけは酒に酔った若者の喧嘩といった些細なものだったが、騒ぎが大きくなるにつれてイスラーム教徒とキリスト教徒との対立の様相が色濃くなった。身につける鉢巻きやリボンの色から、前者は白グループ、後者は赤グループと呼ばれた。

ポソ地方の地元民・パモナ族の多くはキリスト教徒であり、イスラーム教徒の多くはブシ族（ブギス系でポソ県から分離したモロワリ県の南部に居住）や南スラウエシ出身のブギス族やマカツサル族だった。両者の人口比はほぼ拮抗している。暴動が長期化したマルク諸島と実によく似た環境にあり、治安部隊の暴動への関与など、展開も酷似していた。ちなみに、ポソ県の県知事、副県知事、県議会議長などの政治的要職は、地元民のパモナ族ではなく、イスラーム教徒のブシ族が占めていた。

二〇〇〇年六月の三回目の暴動では、ポソから南スラウエシへ向かうトランス・スラウ

エシ道路が住民によって封鎖され、南スラウエシからの治安部隊の侵入が一時阻止された。ポソ市街へ通じる道路はすべて遮断され、キリスト教徒（赤）グループが優勢だった。多くの住宅、建物、学校、モスクなどが破壊され、避難民が逃げて残された家々の家財道具は片っ端から略奪された。

当初担当していた警察では治安秩序を回復できず、結局、南スラウエシから陸軍ウィラブアナ師団の精鋭部隊が入ってようやく治安は回復した。陸軍がポソ市街周辺を制圧した後、身元不明の大量の遺体が埋葬された場所があちこちで発見され、中スラウエシ州の地元紙『メルチユスアール』（州都パルで発行）は連日一面で報じた。七月に入って、キリスト教徒（赤）グループのリーダーが陸軍に逮捕された（のちに死刑判決を受ける）。暴動に加わった警察官や軍人も逮捕された。

ポソ暴動の背景に、地方政治エリート間の抗争の存在を指摘する見解がある。第一に、中スラウエシ州では、州都パルのある州西部の政治的地位が高いことへの不満が州東部に根強く、それが州東部の地方政治家を中心とした「東スラウエシ州分離運動」を起こさせていた。暴動後、東スラウエシ州分離運動の動きはなぜか影を潜めた。

第二に、ポソ県書記人事への不満が地元にあった。ポソ県書記の有力候補であったポソ

県開発企画局長官（当時）は、州政府の介入により州開発企画局副長官へ抜擢され、州都パルへ異動してしまった。彼は将来のポソ県知事候補とも言われた地元ポソ市出身の温厚な人物で、イスラーム教徒だが家族にはプロテスタントの神父もいる。県政府内部の権力闘争との関係で、イスラーム教徒のブンク族による県政府要職の独占への反発が彼の州都への異動を契機として爆発した可能性がある。

第三に、二回目のポソ暴動の直前に、ポソ暴動の再発を予告する開発統一党所属の州議会議員のインタビュー記事が地元紙『メルチュスアール』に掲載された。記事が掲載された翌日に暴動が本当に起こったため、一時は暴動扇動者として同議員は警察の取調べを受けることになった。暴動と同議員との関係については不明である。

全州知事の取組み

ポソ暴動への対応をスラウエシ全体で取り組もうとする動きが現われている。

陸軍ウイラブアナ師団（スラウエシ島全域を管轄）の元司令官であり、かつポソ県軍区司令官を務めたこともあるパラグナ南スラウエシ州知事が、二〇〇〇年六月にパリウジュ中スラウエシ州知事とともにポソ地方を視察し、スラウエシ全州（当時は北・中・南・東南の四州。二〇〇一年設立のゴロンタロ州を含めて現在は五州）の州知事に協力して取り組むこと

を呼びかけたのである。

パリウジユ中スラウエシ州知事はこのとき、暴動後初めてポソを訪れた。間近に州知事選挙を控えていたものの、彼のポソ訪問が遅れた点を不審がる意見も多かった（実はパラグナ南スラウエシ州知事も不審がっていた）。ちなみに、パリウジユも旧軍人で、以前、パラグナの部下であった。結局、二〇〇一年初めに行なわれた中スラウエシ州知事選挙の結果、パリウジユは再選されなかった。

このパラグナ南スラウエシ州知事によるポソ訪問を受けて、七月二〇日、南スラウエシ州マカツサルでスラウエシ全州の州知事が集まり、ポソ問題と同時にスラウエシでの州間の地域間協力のあり方についても話し合われた。

ポソ暴動による避難民は、暴動のトラウマを癒した後は速やかにポソへ戻すことが重要であり、そのためには、ポソ県の治安回復と避難先である各州の避難民へのケアが重要であると認識された。七月二八日には北スラウエシ州マナドで事務レベル会議が開かれ、再度集まった全州の州知事により八月後半に暴動の地・ポソ県テンテナで州知事会議を開催することが決定された。また全州の州知事は、ポソ暴動にともなう避難民への支援と破壊された社会施設の再建に関して、国内外からの支援を求めている。

平和なポソの思い出

私は一九九一年八月に妻と友人と三人でポソ周辺を旅行した。現
在に至るまで、あのとときのポソ地方ほど、インドネシアで最も
んびりとしてのどかな場所はなかった。

わけあって南スラウエシに戻れないブギス人のガイド・サキル氏と運転技術ピカ一の地
元華人の運転手タン氏と一緒に、総延長七〇キロメートルをジープで一〇時間（地元民は
馬で二泊三日、橋の下に泊まる）もかけて、ポソ湖畔の小さな町テンテナからバダ谷まで旅
した。バダ谷にあるいくつかの巨石彫像（製作時期、目的などまだほとんど解明されていな
い）を見に行くのが目的だった。行きはセメントを載せてバダでテンテナの二倍の価格で
売り、帰りはバダでコーヒーを載せてテンテナで売る。このコーヒーはともおいしい。

想像を絶する悪路に悪戦苦闘しながらたどり着いたバダ谷は、まさに桃源郷といってい
いような場所だった。黒い民族衣装を着た老夫婦がゆったりと腰を下ろしてくつろぐ傍ら
で、その娘とおぼしきおばさんが足踏み脱穀をしていた。巨石彫像をめぐって歩く炎天下
の田圃のあぜ道で、農家のおじさんに分けてもらったトゥアック（ヤシ酒）やグラ・メラ
（ヤシ砂糖）の甘さが忘れられない。増水して小舟が流された川を下着一枚になって渡つ
たりもした。スープに入ったラタン（籐）の若芽は、柔らかいタケノコのようなだった。

テンテナのポソ湖周辺を歩いていると、時間が止まったかのようなゆったりした雰囲気
のなか、伸びやかなパモナ地方の素朴な民族音楽カランバガンが聴こえてくる。漁師のお
じさんがポソ湖で釣ったばかりの大きなイカン・マス（鯉）を得意げに見せてくれる。サ
キル氏の家族に丁字摘みへ誘われた。丁字の甘い匂いをかいだり、地元で有名なイラマ・
デロというグループのカランバガンの音楽カセットを聴いたりしていると、そんな平和で
穏やかな雰囲気は今でも鮮やかに思い出されてくる。

そのポソで暴動が起こった。多数の人々が殺された。私の心にあるあの平和なポソ地方
は幻だったのだろうか。イスラーム教徒のサキル氏とキリスト教徒のタン氏は今ごろどこ
でどうしているのだろうか。彼ら二人はまだ友人のままだろうか。もはや仲良くバダ谷に
観光客を連れて行ったりなどできないのだろうか。

州知事の取組みが奏効し、暴動の地ポソがスラウエシで最も平和な地へ蘇ることを祈ら
ずにはいられない。

もう一度ポソへ 一九九八年八月、出張中のパルから陸路でマカツサルへ向かう途中、

ポソ地方を通った。テンテナに立ち寄り、サキル氏に再会した。遊び
人だったサキル氏は結婚してきれいな奥さんと可愛い女の子とささやかな家庭を築いてい

た。ガイドの仕事を辞め、公共事業の下請けや力カオの苗の生育などをして、けっして豊かとはいえないが幸せそうな生活にみえた。サキル氏は「お前らが俺がバダ谷へ連れて行った最初で最後の日本人だった」とあのと看撮った写真を見せながら笑っていた。

ポソ暴動勃発の後、二〇〇一年一月、中スラウエシ州の州都バルへの出張の際、あえてマカツサルから陸路ポソ經由で向かった。サキル氏やタン氏の話がどうしても気がかりだったためである。一九九八年八月に撮ったサキル氏の家族写真と私の妻からの土産を持参していた。朝六時にマカツサルを出発し、南スラウエシ州から山越えして中スラウエシ州へ入る。州境で酒気をプリンさせた警察官の検問を受ける。ポソ湖南端のペンドロに着いたのが夜十時過ぎ。湖畔の宿で一泊したが、早朝、宿の外で人々の騒ぐ声が聞こえる。後で知ったのだが、ポソ湖北端のテンテナでモスクや警察署が焼かれる暴動が勃発していたのだ。その情報が短い間にペンドロまで伝わってくる。

そうとは知らず、ペンドロから一路トランス・スラウエシ道路をテンテナへ向けて北上する。テンテナに入る直前、道路は倒木のバリケードで封鎖されている。凶器を持ち、険しい顔をした住民が現われ、車の中に武器や危険物を保持していないかをチェックするという。怪しい者でないことがわかると、一転して住民たちは無礼を詫びながら話をしてく



ボソ暴動で焼け落ちた建物に異教徒への罵言が書かれていた(中スラウェシ州ボソ市近郊)

れた。曰く、マカツサルから武器を積んだ車がやって来て住民の家を焼いた、爆弾を投げた、と。道路を封鎖していた住民はキリスト教徒だった。この後、こうした住民の手作りバリケードに何力所も遭遇した。

極度に緊張した雰囲気の中、バリケードを通過していくうちに、ふといつの間にかテンテナの町を通り過ぎてしまったことに気づいた。何という失敗。サキル氏やタン氏の情報を探るのではなかったか。道を引き返すべきか否か。マカツサル人の運転手は動揺していて、引き返したくない様子が如実に感じられた。同行したアシスタントのイダが言った。「神



ポソ暴動で焼けた教会(中スラウェシ州ポソ市近郊)

があなたを彼らに会わせなかつたのです。深い悲しみを感じさせることになるから」と。ポソ市内は警察や軍がしっかりと守っていた。ポソはイスラーム教徒の完全に支配する町になっており、キリスト教徒を公然と侮辱するような文言の垂れ幕さえ掲げられていた。

一方、ポソ市外は、キリスト教徒の世界だった。キリスト教徒の世界を守っているのは住民自身であった。両者の間には、大きな溝が横たわっているかのようにだった。

テンテナからポソへ、そしてポソからペンカまでの約一時間半、道の両側に焼け落ちて原型をとどめない家屋の残骸が延々と続き、これでもかこれでもかと痛いくらい目に飛び込んできた。更地となった家も多かった。焼けた家の壁にはイスラーム教やキリスト教への罵り言葉があちこちに落書きされている。焼けずに残っているのは、バリ人移住者の集落だけだった。

呆然として言葉が出ない。涙が止まらない。

やはり、神は、サキル氏やタン氏のことを許さなかったのだ。平和だったポーはもう思い出の世界にしか存在しないのだろうか。



学校を去ったジャワ人教師

経済危機の真つ只中だった頃、家でテレビをつけると「さあ学校へ行こう」という広報をよく目にしたものだ。

経済危機で貧困家庭が子どもを学校に行かせられない窮状を救おうと、広報元のユニセフが人気俳優ラノ・カルノ氏らを出演させて支援を訴えているのだ。政府のソーシャル・セイフティ・ネット支援により、貧困家庭の子供たちへの奨学金の配布や学校の維持管理費用への補助などが行なわれていた。

しかし学校に行けない子どもたちは貧困家庭の子弟ばかりではない。独立の混乱に

あつた東ティモールはもとより、暴動の続くアチエやマルクでも学校自体の運営が支障を来し、学校に行けない子どもたちが生み出されている。

多くの学校教師が学校を去つてしまい、クラスの開設数が十分に維持できず、変則的な複式授業を余儀なくされている学校が少なくない。

アチエやマルクを去つた学校教師の多くはジャワ人であり、以前からずっと故郷のジャワへの転勤を希望していたが、今回の暴動の機会に乗じて、学校を去つたのだという。彼らはジャワ島以外の地域をジャワ化するための先兵だと見なされがちだ。

彼らの存在が地元出身の教師の就職機会を妨げてきたのか、それとも地元出身の教師の絶対数が足りないのしかたなくジャワから教師を呼んだのか。いずれにせよ、今さらながら、ジャワ島以外の地方において、いかに小学校や中学校の教育がジャワ出身の教師に依存してきているかを改めて思い知らされる。

学校での歴史や地理の授業は、依然としてジャワを中心として教えられているという。このことも含め、この国が国家分裂の危機を回避しようと始めた新たな中央地方関係の模索は、さまざまな根の深い問題を抱えていると言わざるを得ない。